

# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	自殺予防対策事業(地域自殺対策緊急強化基金含む)	所管課名	保健福祉局 健康医療部	保健予防課
事業開始年度	平成19年度	基本	施策コード 主 1-3-1	再
根拠法令	自殺対策基本法	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	第9次福岡市基本計画	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国内の自殺者数が平成10年に急増して以降、毎年自殺者が3万人を超える状況が続いたことから、平成18年に自殺対策基本法が策定。同法の施行を受け、本事業を開始した。	事業群	こころとからだの健康づくり	
		実施成果指標	福岡市の自殺者数(H28:256人以下) ※平成17年の自殺者数321人から20%減	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何を)を対象として行なうのか すべての市民	対象をどのような状態にしたいのか 「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新福岡市自殺対策総合計画の策定・進捗管理</li> <li>・自殺対策の中心的役割を担う「福岡市自殺予防情報センター」設置</li> <li>・各区等でのうつ病予防教室の実施、うつ病市民啓発講演会の開催</li> <li>・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施</li> <li>・自殺予防相談(専用ダイヤル)等の相談支援事業の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業の実施</li> <li>・自殺予防キャンペーン等による市民への普及啓発事業の実施</li> <li>・自死遺族法律相談・自死遺族の集い等自死遺族支援事業の実施</li> <li>・自殺未遂者等のハイリスク者支援ネットワーク事業の構築・実施</li> <li>・福岡市自殺対策協議会や県・北九州市との連絡会議の開催</li> </ul>			

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	12,806	27,865	25,823
	歳入			
	特定財源	10,978	11,088	18,008
	一般財源	1,828	16,777	7,815

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	ゲートキーパー養成講座の参加者数	目標	500	1,000	年度
		実績	232		
	達成率		201.0%		
	教職員に対する関連研修の実施回数	目標		2	6
実績		0	6		
達成率			300.0%		
成果の指標	福岡市の自殺者数	目標	256	256	28年度
		実績	328		
	達成率	128.1%	127.3%		
	目標				年度
	実績				
	達成率				

### ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

成果の指標

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**

- ・市民を対象とした自殺予防の啓発活動を行う。
- ・「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成するため研修を実施する。
- ・自殺未遂者等のハイリスク者や自死遺族に対し、自殺予防情報センターを中心に支援を行う。
- ・児童・生徒への自殺予防教育に資するため教職員等を対象に研修を実施する。
- ・保健分野だけでなく他の関係機関との連携を図り、包括的な支援を行う。

大

行政のコントロール要素

小

活動の指標

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**

- ・市民の自殺に関する理解が深まり、予防の意識が高まる。
- ・ゲートキーパー養成研修の受講者が増え、適切な対応ができる人材が増える。
- ・ハイリスク者への支援により、再度の自殺を防ぐことに寄与する。
- ・教職員の自殺予防に関する知識、理解が深まり、ひいては児童・生徒の自殺予防教育へとつながる。
- ・関係機関等との協働により、より効果的な対策を推進できる。

成果の指標

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**

- ・ゲートキーパーが増え、自殺の危険性の高い人を早期に支援できるようになる。
- ・自殺未遂者の再度の自殺の減少と自死遺族の精神疾患の罹患や自殺の発生が防がれる。
- ・若年層、児童・生徒への自殺予防に資する教育が推進される。

成果の指標

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**

- ・市全体の自殺者数が減少する。

施策成果指標

外的な要因

大

# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	健康づくりチャレンジ事業	所管課名	保健福祉局 健康医療部	健康増進課
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 1-3-1 再
根拠法令	健康増進法	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	健康日本21福岡市計画	計画	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に健康づくりは、市民一人ひとりの取組みが重要であるが、「福岡市民は健康づくりへの意欲は高いが、実際の行動に結びついていない」という調査結果から、市民の関心や意欲を的確にとらえ、健康づくりの実践に結び付けていくことが必要となった。	事業群	こころとからだの健康づくり	
		施策成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合(H32:75%) 健康であると感じている人の割合(H32:80%)	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市民	対象をどのような状態にしたいのか 市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていく。

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<p>●シンク・ヘルス・プロジェクトの実施 10月の福岡市健康づくり月間に、市をはじめとする各種団体が開催するイベント等を集中開催し、集中的にPRを実施。</p> <p>●健康づくりスポーツサイトの運営 健康づくりとスポーツに関する情報を一元的に発信する「シンク・ヘルス・ナビ」を運営。</p> <p>●健康出前講座 中小企業等を対象に、簡単な運動なども行なう健康出前講座を実施。</p> <p>●健康づくりポイント事業の検討 市民の健康づくり活動をポイント化し、貯めたポイントを市民に還元する仕組みについて検討。</p>			

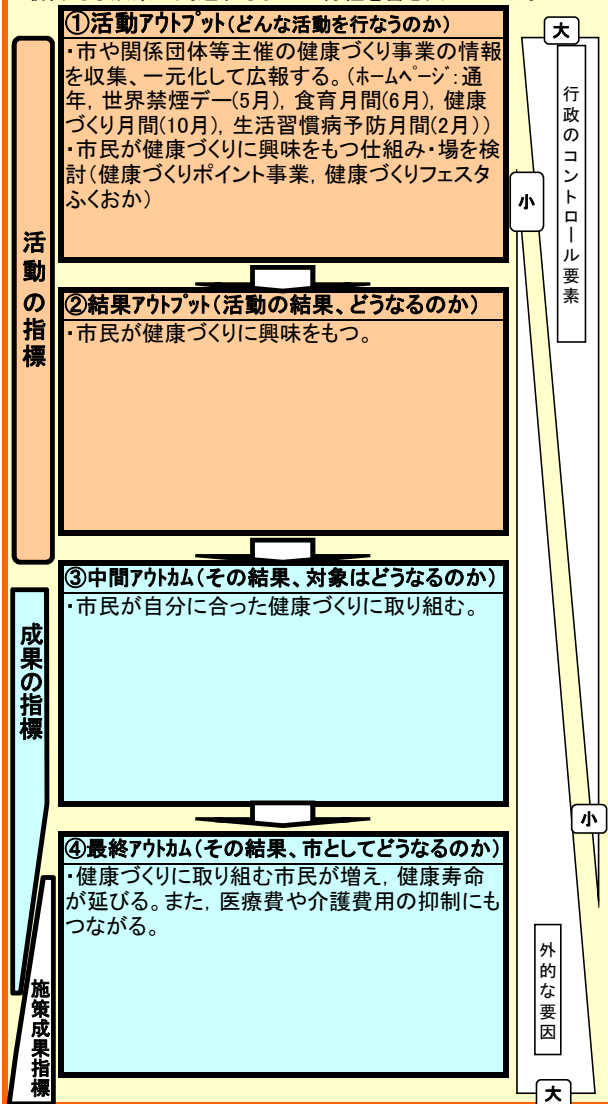
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	10,161	13,020	26,386
	歳入			
	特定財源	5,379	4,948	17,645
	一般財源	4,782	8,072	8,741

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	健康づくりポイント事業への参加者数	目標		1,000	32年度	
		実績			21,000	
		達成率				
	健康づくりスポーツサイトアクセス数	目標	100,000	100,000	100,000	32年度
実績		47,825	27,364	100,000		
達成率		47.8%	27.4%			
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	目標	60.0%	60.0%	32年度	
		実績	57.6%		55.2%	75%
		達成率			92.0%	
	健康であると感じている人の割合	目標		77.0%	78.0%	32年度
実績		76.1%	77.3%	80%		
達成率			100.4%			

## ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	特定健診事業	所管課名	保健福祉局 健康医療部	健康増進課
事業開始年度	平成20年度	基本	施策コード 主 1-3-1	再
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ		計画	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国の医療制度改革に伴い、平成20年度より開始となった特定健診を円滑に実施し、市民の健康向上を支援するための事業を行うもの。	事業群	こころとからだの健康づくり	
		施策成果指標	○特定健診実施率(H29:40%) ○特定保健指導実施率(H29:40%)	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) 40~74歳の福岡市国民健康保険被保険者	対象をどのような状態にしたいのか メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣の改善に向けた支援を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

生活習慣病予防のための健康診査である特定健診を実施。メタボリックシンドロームに着目し、その他該当者及び予備群を減少させるための「特定保健指導」を必要とする人を的確に抽出することを目的とする。

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	556,321	518,244	609,799
	歳入			
	特定財源	200,167	243,454	221,492
	一般財源	356,154	274,790	388,307

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	特定健診の受診率	目標	65%	28%	31%	29年度
		実績	22%	(21.5%)		40%
		達成率	33.8%	76.8%		
		目標				年度
成果の指標		実績				年度
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

### ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**  
特定健診を実施する。

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**  
健診結果で生活習慣の改善が必要な人に対し、結果に応じた保健指導を実施する

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**  
健診受診者が生活習慣改善・治療に結びつくことで、生活習慣病の重症化予防ができる。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**  
生活習慣病予備群が減少する。  
医療費の適正化が図られる。  
健康寿命の延伸が図られる。

行政のコントロール要素

大

小

小

大

外的な要因

# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		保健福祉局	健康医療部	健康増進課
事業名	特定保健指導事業	基本	施策コード	主 1-3-1 再
事業開始年度	平成20年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	
行政計画上の位置づけ		事業群	こころとからだの健康づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国の医療制度改革に伴い、平成20年度より開始となった特定保健指導を円滑に実施し、市民の健康向上を支援するための事業を行うもの。	施策成果指標	○特定健診実施率H29:40% ○特定保健指導実施率H29:40%	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) 40~74歳の福岡市国民健康保険被保険者	対象をどのような状態にしたいのか メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣の改善に向けた支援を行うことにより生活習慣病の発症を予防する。

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

生活習慣病予防のための健康診査である特定健診を実施。メタボリックシンドロームに着目し、その他該当者及び予備群を減少させるための「特定保健指導」を必要とする人を的確に抽出することを目的とする。

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	63,583	71,332	116,609
	歳入			
	特定財源	27,501	38,928	26,211
	一般財源	36,082	32,404	90,398

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	特定保健指導の実施率	目標	45%	36%	37%	29年度
		実績	37.3%	集計中		40%
		達成率	82.9%			
成果の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				

### ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**  
特定健診を実施する。

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**  
健診結果で生活習慣の改善が必要な人に対し、結果に応じた保健指導を実施する

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**  
健診受診者が生活習慣改善・治療に結びつくことで、生活習慣病の重症化予防ができる。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**  
生活習慣病予備群が減少する。  
医療費の適正化が図られる。  
健康寿命の延伸が図られる。

行政のコントロール要素

大

小

小

大

外的な要因

# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続	継続
事業名	見守り推進プロジェクト	所管課名	保健福祉局 高齢社会部 高齢社会政策課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード 主 2-3-1 再
根拠法令	なし	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 孤立死対策の一つとして、地域での見守りを推進してきたが、地域では対応が困難なケースもあり、行政として積極的に関わる必要があった。また、国からも高齢者等に訪問する企業から住民の異変の通報に対応するよう通知があった。	事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり
		施策成果指標	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合(H28:50%)

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者、障がい者、孤立死のおそれがある方。それらの方を見守る企業、地域住民。	対象をどのような状態にしたいのか 孤立死の予防・啓発、孤立死の早期発見見守りの担い手の増 地域での見守り活動者が緊急時に対応困難になった場合の支援

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

平成25年8月12日より新規事業として4つの事業を開始。

- 福岡見守るっ隊の結成  
(孤立死の疑われる異変時に企業から通報していただく協定を締結)
- 福岡市見守りダイヤル  
(孤立死の疑われる異変時に企業や地域住民から通報を受け、現場で安否確認を行う24時間365日対応のダイヤルの設置)
- 出張講座(孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣)
- 見守りサービス登録事業(民間の見守りサービスの情報をHP上で提供)

②③の事業については専門知識を有するNPO法人へ委託し実施

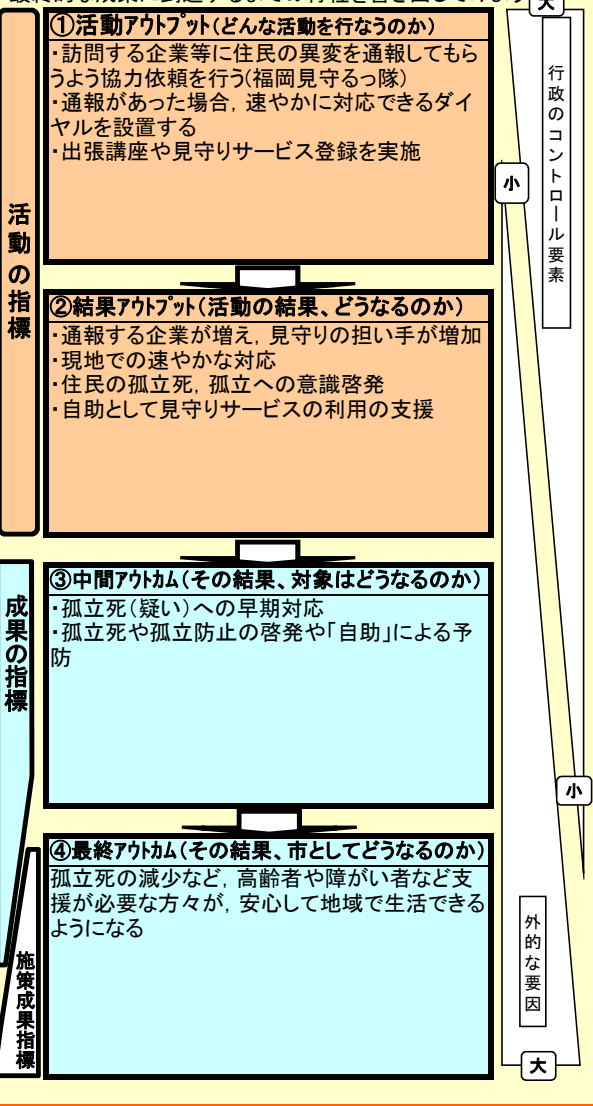
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		11,719	20,879
	歳入		0	0
	特定財源			
	一般財源		11,719	20,879

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	見守るっ隊協定企業数	目標	10	17	年度	
		実績	15			
		達成率	150.0%			
活動の指標	通報件数	目標		100	年度	
		実績	65			
		達成率				
成果の指標	救命件数	目標		10	年度	
		実績	6			
		達成率				
	地域での支え合いにより子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	目標	37	39.8	42.6	年度
		実績	37	39.8		
	達成率	100.0%	100.0%			

## ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう





# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	福岡型地域包括ケアシステム推進事業	所管課名	保健福祉局 高齢社会部	地域包括ケア推進課
事業開始年度	平成24年度	基本	施策コード	主 1-6-1 再
根拠法令	介護保険法第5条第3項	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	福岡市保健福祉総合計画, 高齢者保健福祉計画	計画	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、本市においても地域包括ケアシステムの構築に取り組むよう第5期(平成24~26年度)介護保険事業計画(高齢者保健福祉計画)に位置づけされたため。	事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築	
		施策成果指標	福祉の充実に対する満足度(H28:50%) 障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(H28:45%)	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何を)を対象として行なうのか 高齢者	対象をどのような状態にしたいのか 高齢者の要介護度が重度になっても住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができるよう「保健(予防)」、「医療」、「介護」、「生活支援」、「住まい」の5つのサービスが一体的に切れ目なく提供されることを目指す。

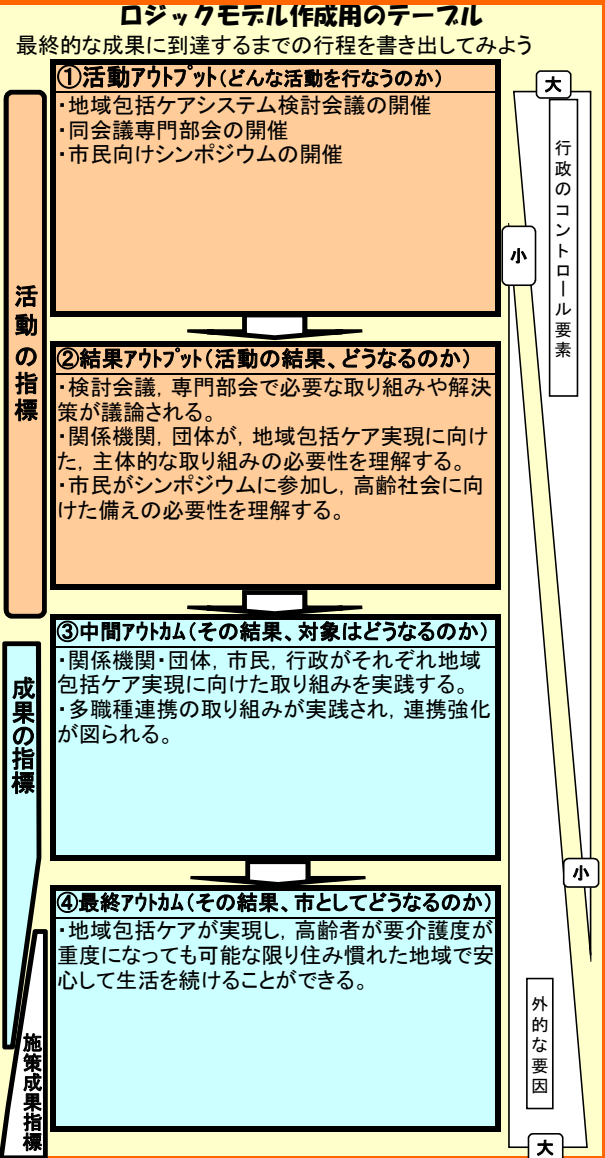
## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
○地域包括ケアシステム検討会議の開催 2回/年 ○同会議専門部会の開催(5部会) ・保健(予防)・介護部会, 医療部会 3回/年 ・生活支援部会, 住まい部会 4回/年 ・モデル事業検討部会 5回/年 ○モデル事業の実施(東区, 中央区) ・退院時連携モデル事業 退院予定の高齢者支援 13事例 退院支援実務者インタビュー 2回 2区病院の退院時支援の状況調査 24病院 ・高齢者地域支援モデル事業 地域の高齢化に備えるための検討を2区4校区で開始			

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	817	18,919	59,668
	歳入			
	特定財源	1	6,036	24,517
	一般財源	816	12,822	35,151

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	検討会議, 専門部会の開催回数	目標	16	15	7	年度
		実績	14	21		
		達成率	87.5%	140.0%		
		目標				年度
成果の指標	高齢者地域支援モデル事業の取り組み校区数	目標		2	14	年度
		実績		4		
		達成率		200.0%		
		目標				年度
成果の指標	多職種連携の取り組み回数	目標			14	年度
		実績		10		
		達成率				
		目標				年度



# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	いきいきセンターふくおか運営等経費	所管課名	保健福祉局 高齢社会部	地域包括ケア推進課
事業開始年度	平成18年度	基本	施策コード	主 1-6-1 再
根拠法令	介護保険法第115条の46	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者保健福祉計画	計画	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 介護保険法の改正(平成18年度)により、市町村は地域包括支援センターを設置することができたとされたため。	事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築	
		施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度(平成34年度目標値:65%) ○障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(平成34年度目標値:65%)	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者およびその家族ならびに介護、保健、福祉、医療等の関係者	対象をどのような状態にしたいのか 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
○市内39か所にセンターを設置し、運営を4法人に委託。 ○職員は高齢者人口に応じて3~6人配置。(計156人、H26.4.1時点) ○業務内容 ・総合相談支援業務 高齢者からの相談を受け、その方に適したアドバイス等を実施。 ・介護予防ケアマネジメント業務 要介護状態になるおそれがある高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防ケアプランを作成し、介護予防に取り組むことができるよう支援する。 ・権利擁護業務 虐待や消費者被害等に対する支援を行い、高齢者の権利や財産を守る。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護支援専門員や医療機関と連携して、高齢者の支援を行う。			

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	977,181	989,660	1,042,473
	歳入			
	特定財源	809,692	790,754	837,527
	一般財源	167,489	198,906	204,946

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	高齢者の相談件数(人)	目標	29,546	29,000	年度
		実績	28,207		
	高齢者のニーズ等を把握し、関係機関と連携した支援を行う。(件)	目標	126,975	123,000	年度
		実績	121,020		
成果の指標	福祉の充実に対する満足度(%)	目標	52.0	52.0	年度
		実績	43.3		
		目標			年度
		実績			
	達成率				

### ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

**①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)**  
高齢者の相談を実施

**②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)**  
訪問などを通じ、高齢者のニーズを把握し、関係機関と連携した支援を行う。

**③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)**  
日常生活機能の低下が軽度な段階での早期発見・早期対応が可能となり、また権利や財産が守られることで地域で安心して暮らし続けることができるようになる。

**④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)**  
住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増える。

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

# 26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		新規
事業名	障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業	所管課名	保健福祉局 障がい者部	障がい者在宅支援課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 1-6-3 再
根拠法令	障害者総合支援法77条の2, 障害者虐待防止法	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	障がい福祉計画	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・平成22年度の障害者自立支援法の一部改正によって基幹相談支援センターの設置が定められた。 ・平成24年10月に障害者虐待防止法が施行された。	事業群	障がい者の自立と社会参加の支援	
		施策成果指標	障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合(H28: 45%)	

## 【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) ・障がい者及びその家族 ・障がい者相談支援センター	対象をどのような状態にしたいのか ・障がい者に対する虐待が防止された状態 ・障がい者相談支援センターの人材育成、業務の円滑化

## 25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法  委託含む  補助金含む  負担金含む

障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業は、障がい者の虐待防止支援及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つセンターを設置し障がい者の相談体制を充実するもの。

### 具体的な事業内容

- ①総合的・専門的な相談支援の実施
- ②地域の相談支援体制の強化の取り組み
- ③権利擁護・虐待の防止
- ④障がい者虐待の広報、啓発 など

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		20,560	47,752
	歳入		7,518	21,337
	一般財源		13,042	26,415

## 【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	基幹センター設置数	目標	1	1	年度
		実績	1		
	達成率	100.0%			
	目標			年度	
成果の指標	支援(人材育成)件数	目標		60	年度
		実績	15		
	達成率				
	目標			年度	
虐待対応(事実確認)件数	実績	25	30		
	達成率				

## ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

